



一般社団法人日本物流団体連合会
Japan Association for Logistics and Transport

3-3-3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku,
Tokyo, 100-0013 Japan
TEL: +81-3-3593-0139
FAX: +81-3-3593-0138
URL: www.butsuryu.or.jp

News Release

令和 8 年 8 月 5 日

令和 8 年度第 2 回「海外物流戦略ワーキングチーム会合」を開催 －「物流事業のグローバル進出における官民ファンドの 活用可能性について」に関する講演会を実施しました－

(一社)日本物流団体連合会は、7 月 27 日(月)、令和 8 年度第 2 回「海外物流戦略ワーキングチーム会合」を千代田区の全日通霞が関ビルで開催しました。この会合は、物流事業の海外展開に関する課題を官民連携で検討するもので、ワーキングチーム会合は、海外において我が国の物流事業者がどのような問題を抱え、どのような要望を持っているか等を把握し、一企業を超える横断的問題について検討をおこなうために定期的開催をしています。

第一部の講演会では株式会社海外交通・都市開発事業支援機構 (JOIN) の常務執行役員企画総務部長である富田建蔵氏をお招きし「物流事業のグローバル進出における官民ファンドの活用可能性について」と題してご講演いただきました。講演会にはワーキングチームメンバー以外にも多数聴講いただき、Web 参加を含めて合計 34 名が参加しました。

富田氏からは JOIN が海外インフラ投資に特化した国土交通省所管の官民ファンドであり、長期的な事業投資を支えるために設置期限が定められていない恒久的な組織であるという特徴が紹介されました。日本企業の海外展開を「出資」と「ハンズオン支援」の両輪で後押ししており、これまでに 46 件の支援実績があることや、物流分野においてはこれまでに 5 件の支援実績 (インドネシアでのコールドチェーン倉庫運営、ベトナムの総合物流事業への参画、マレーシアでのコールドチェーン物流企業の M&A、ベトナムでの車載冷凍冷蔵設備製造事業、米国での化学品物流倉庫事業) があり、そのうち 4 件がコールドチェーン関連であることが示されました。

現在の中期経営計画においては、大企業だけでなく中堅・中小企業や地方企業を含む海外進出支援に取り組む方針が明記されており、企業の大小を問わず柔軟な投資設計や現地政府との交渉支援 (ハンズオン支援) が可能であるとして、会員企業へ積極的な相談・活用が呼びかけられました。

第二部のワーキングチーム会合は、Web 参加を含め合計で 31 名が参加しました。

国土交通省 物流・自動車局 国際物流室 小柳美枝子室長から「最近の国土交通省の国際物流施策の取り組みについて」主に以下の 3 つの重要事業の進捗について説明がありました。

主な内容は以下のとおり。

① 国際物流の多元化・強靱化事業

ロシアのウクライナ侵攻や地政学的リスク (ホルムズ海峡の長期緊迫化等) に対応するため、従来のシベリア鉄道等に頼らない代替輸送ルートの実証事業を数年にわたり実施しています。海上輸送および陸上輸送を組み合わせた代替ルート (カスピ海ルート、上海経由ルート、オーストラリア経由ルート、大連経由カザフスタン陸送ルートなど) の具体的な進捗と課題について共有されました。

② 日中韓における物流協力

直近の取り組みとして、リターナブル容器（繰り返し使用可能なコンテナ等）の活用に向けた実証事業の取り組みなど、近隣諸国との間での効率的な物流体制の構築について報告されました。

③ アセアン地域におけるコールドチェーン物流サービス

日系物流事業者が多く進出するアセアン地域における、コールドチェーン物流サービスの品質向上や標準化に向けた実証事業の進捗が共有されました。

最後に事務局から、次回（第3回）の会合は9月9日に開催される予定であることと、近年日本側へ熱心なアプローチを行っている韓国の釜山鎮海経済自由区域庁、釜山港湾公社との連携の一環として、釜山港の経済自由区域（BJFEZ）関係者を招いた日韓双方の物流企業の連携・投資可能性についての意見交換を行う予定であることをアナウンスするとともに、参加を広く募る計画であることと、積極的な参加を呼びかけ、会議は終了しました。

【講演された JOIN 富田建蔵氏】



【最近の取り組みを発表される国土交通省 小柳室長】



以上
事務局 橋本